



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社CAC Holdings

コード番号 4725

URL <http://www.cac-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 酒匂明彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長

(氏名) 吉田昌亮

(TEL) 03 (6667) 8001

四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	12,868	18.4	1,117	39.1	988	19.3	746	70.7
25年12月期第1四半期	10,866	10.5	803	30.8	828	27.0	436	25.2

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 218百万円(△84.8%) 25年12月期第1四半期 1,439百万円(161.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	37.48	—
25年12月期第1四半期	21.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第1四半期	41,571	23,432	53.5	1,116.24
25年12月期	37,020	22,833	60.5	1,124.82

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 22,221百万円 25年12月期 22,392百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,540	19.2	1,590	18.0	1,520	4.6	1,125	44.2	56.51
通期	50,000	22.1	3,400	34.5	3,200	20.1	2,300	51.9	115.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) Accel Frontline Limited 、 除外 1社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期1Q	21,541,400株	25年12月期	21,541,400株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	1,634,043株	25年12月期	1,634,043株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期1Q	19,907,357株	25年12月期1Q	19,907,380株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	12
(1) サービス別連結受注状況	12
(2) サービス別連結売上高	12
(3) 業種別連結売上高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

<概況>

当第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日～平成26年3月31日、以下「当第1四半期」)におけるわが国の経済は、緩やかながらも景気回復の動きが継続しました。

国内ITサービス市場は、中長期の構造変化は進展しながらも、前年度からの回復基調が続き、医薬品開発支援の分野でも、競争環境に変化は生じているものの、市場は拡大を続けています。

このような状況下で、当社グループは、経営戦略面では持株会社体制への移行を行い(4月1日付で新体制発足)、また、平成25年12月に発表したAccel Frontline Limitedの買収手続きを完了させて連結子会社としました。

事業面では、金融向けなど需要が堅調な分野での受注拡大に努めるとともに、医薬品開発支援サービスの強化に引き続き注力しました。こうした取組み、および当第1四半期からのAccel Frontline Limitedの連結開始により、当第1四半期の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は前年同期比18.4%増加の128億68百万円となり、営業利益は前年同期比39.1%増加の11億17百万円、経常利益は前年同期比19.3%増加の9億88百万円となりました。四半期純利益は、投資有価証券売却益3億60百万円の計上も寄与し、前年同期比70.7%増加の7億46百万円となりました。

<受注状況>

BPO/BTOサービスの受注タイミングの関係などから、既存グループ会社の受注高は前年同期比で減少しましたが、新規連結の寄与により、当第1四半期の受注高は、前年同期比11.0%増加の122億11百万円となりました。なお、既存グループ会社の受注高も、期初見通しに対しては概ね計画どおり進捗しております。

<セグメント別の概況>

①システム構築サービス

既存グループ会社の売上高が増収となったのに加え、新規連結も寄与したため、システム構築サービスの当第1四半期の売上高は、前年同期比48.0%増加の56億95百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比256.1%増加の5億30百万円となりました。

②システム運用管理サービス

前年のサーバーリプレース案件の反動減はあったものの、新規連結の寄与により、システム運用管理サービスの当第1四半期の売上高は、前年同期比5.0%増加の46億43百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比0.3%増加の2億27百万円となりました。

③BPO/BTOサービス

医薬品開発支援サービス、人事BPOサービスの売上高がともに微減となったことにより、BPO/BTOサービスの当第1四半期の売上高は、前年同期比2.6%減少の25億29百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比15.9%減少の3億59百万円となりました。

※ BPO: Business Process Outsourcing

※ BTO: Business Transformation Outsourcing

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて45億50百万円増加して415億71百万円となり、負債は、前連結会計年度末に比べて39億52百万円増加して181億39百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が5億60百万円減少したものの、利益剰余金が4億27百万円及び少数株主持分が7億69百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて5億98百万円増加し、234億32百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、Accel Frontline Limited株式を新規に取得したことにより、連結の範囲に含めております。当該事象は、当第1四半期連結会計期間末の連結貸借対照表において、資産及び負債が増加している主な要因となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年2月14日に公表した連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間においてAccel Frontline Limitedが新たに特定子会社となっております。

なお、当該異動は、株式を新規に取得したことに伴って子会社となった同社の資本金の額が、1インドルピー1.71円で換算した場合、当社の資本金の額の100分の10以上に相当するためであります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,546	9,351
受取手形及び売掛金	6,842	9,756
有価証券	3,615	3,109
商品	1	692
仕掛品	661	660
貯蔵品	13	32
繰延税金資産	387	394
その他	2,356	3,101
貸倒引当金	△11	△32
流動資産合計	23,414	27,065
固定資産		
有形固定資産	1,093	1,568
無形固定資産		
のれん	1,984	2,527
その他	1,072	1,358
無形固定資産合計	3,056	3,885
投資その他の資産		
投資有価証券	7,938	7,123
繰延税金資産	696	956
その他	844	995
貸倒引当金	△24	△23
投資その他の資産合計	9,455	9,051
固定資産合計	13,605	14,505
資産合計	37,020	41,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,226	3,935
短期借入金	197	2,034
1年内返済予定の長期借入金	-	234
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	677	549
賞与引当金	263	846
受注損失引当金	405	25
その他	2,454	2,417
流動負債合計	6,524	10,344
固定負債		
社債	600	450
長期借入金	2,000	2,281
退職給付引当金	4,591	4,539
その他	471	522
固定負債合計	7,662	7,794
負債合計	14,187	18,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,969	3,969
利益剰余金	14,238	14,665
自己株式	△1,637	△1,637
株主資本合計	20,272	20,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,174	1,614
為替換算調整勘定	△54	△92
その他の包括利益累計額合計	2,119	1,521
少数株主持分	441	1,210
純資産合計	22,833	23,432
負債純資産合計	37,020	41,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	10,866	12,868
売上原価	8,624	10,161
売上総利益	2,241	2,707
販売費及び一般管理費	1,438	1,589
営業利益	803	1,117
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	4	7
持分法による投資利益	1	2
投資事業組合運用益	11	-
その他	28	20
営業外収益合計	52	35
営業外費用		
支払利息	5	109
コミットメントフィー	4	34
為替差損	16	11
その他	0	9
営業外費用合計	26	164
経常利益	828	988
特別利益		
投資有価証券売却益	-	360
特別利益合計	-	360
税金等調整前四半期純利益	828	1,349
法人税、住民税及び事業税	257	493
法人税等調整額	123	40
法人税等合計	381	533
少数株主損益調整前四半期純利益	447	815
少数株主利益	10	69
四半期純利益	436	746

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	447	815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	903	△560
為替換算調整勘定	88	△36
その他の包括利益合計	992	△597
四半期包括利益	1,439	218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,424	147
少数株主に係る四半期包括利益	15	70

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

[セグメント情報]

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、業務執行の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業単位から構成されており、「システム構築サービス」「システム運用管理サービス」及び「BPO/BTOサービス」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- ・システム構築サービス システムコンサルティング、システム開発、システム保守、
インフラ構築、パッケージインテグレーション
- ・システム運用管理サービス 運用コンサルティング、システム運用、アプリケーション運
用、データセンター、ヘルプデスク/コールセンター
- ・BPO/BTOサービス ビジネスプロセス・アウトソーシング、
ビジネストランスフォーメーション・アウトソーシング

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	システム構築 サービス	システム運用管理 サービス	BPO/BTO サービス	
売上高				
外部顧客への売上高	3,847	4,421	2,597	10,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,847	4,421	2,597	10,866
セグメント利益	148	226	427	803

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	システム構築 サービス	システム運用管理 サービス	BPO/BTO サービス	
売上高				
外部顧客への売上高	5,695	4,643	2,529	12,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	5,695	4,643	2,529	12,868
セグメント利益	530	227	359	1,117

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、Accel Frontline Limitedの株式を新規に取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は608百万円となっております。当該のれんについては、複数の報告セグメントに関わるのれんであるため報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

共通支配下の取引等

当社は、平成25年12月11日開催の取締役会において、平成26年4月1日を分割期日として会社分割を行い、持株会社としてのグループ会社の経営管理を行う事業を除く全事業を新設分割承継法人へ承継し、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

その後、平成26年3月27日開催の当社第48回定時株主総会において、本会社分割計画承認が決議されたため、平成26年4月1日を効力発生日とし、本会社分割を行いました。

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：システム構築サービス、システム運用管理サービス、BPO/BTOサービス

事業の内容：持株会社としてのグループ会社の経営管理を行う事業を除く以下の全事業。

- イ. 企業情報システムに関わるコンサルティング、システム開発及び保守、インフラ構築、パッケージインテグレーションなどシステム構築全般に関わるサービス
- ロ. 運用コンサルティング、システム運用、アプリケーション運用、データセンター、ヘルプデスク/コールセンターなどのシステム運用管理全般に関わるサービス
- ハ. ITと業務機能を併せた業務受託サービス

②企業結合日

平成26年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割であります。

なお、効力発生日において、当社は商号を株式会社シーエーシーから株式会社CAC Holdingsに変更するとともに、新設会社の商号は株式会社シーエーシー（効力発生日前の当社の商号と同一）といたしました。

新設会社である株式会社シーエーシーは、本会社分割に際して普通株式100株を発行し、その全部を当社に割り当てました。

④結合後企業の名称

株式会社シーエーシー（当社の連結子会社）

⑤その他取引の概要に関する事項

当社グループは、顧客企業の持続的な成長に貢献することを経営の基本方針とし、創業以来の主力事業であるITサービス及び近年、大きく成長している医薬品開発支援サービスを中心に事業展開しております。また、現在遂行中の中期経営戦略では、市場の構造変化を踏まえて「特化分野の先鋭化」「海外サポート力の拡大」「新事業領域の強化」「知識集約型企業としての進化」の4つを基本戦略とし、事業構造の進化と改革を進めております。

これらの戦略遂行を加速し、当社グループが今後さらなる成長を実現していくためには、各事業において環境変化への対応力を高めるとともに、グループ全体の企業価値を最大化する経営体制を構築する必要があると考え、持株会社体制へ移行いたしました。

当社が持株会社体制へ移行する具体的な目的は、次のとおりです。

イ. グループ戦略機能の強化と経営資源の最適配分

持株会社体制への移行により、グループ全体の経営戦略立案機能を強化するとともに、グループ経営資源の最適配分を図ります。

ロ. 各事業会社の成長

各事業会社においては、市場環境の変化に対応した迅速な意思決定による機動的かつ効率的な事業運営により、それぞれの業態に応じた一層の成長を図ります。

ハ. グループでのグローバル対応力の強化

顧客企業におけるIT活用のグローバル化の進展及び医薬品の国際共同治験の拡大などへの対応力を強化すべく、持株会社がグローバルの視点でサービス提供体制のマネジメントを行ってまいります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4. 補足情報

(1) サービス別連結受注状況

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)		受注高増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	金額	増減率(%)
システム構築サービス	3,579	2,048	5,786	2,328	2,207	61.7
システム運用管理サービス	4,845	6,655	4,570	5,846	△275	△5.7
BPO/BTOサービス	2,580	6,152	1,855	4,899	△725	△28.1
合計	11,005	14,855	12,211	13,073	1,206	11.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) サービス別連結売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
システム構築サービス	3,847	35.4	5,695	44.3	1,847	48.0
システム運用管理サービス	4,421	40.7	4,643	36.1	222	5.0
BPO/BTOサービス	2,597	23.9	2,529	19.6	△67	△2.6
合計	10,866	100.0	12,868	100.0	2,002	18.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 業種別連結売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
金融	1,319	12.1	1,740	13.5	420	31.9
信託	1,100	10.1	1,031	8.0	△68	△6.3
医薬	3,845	35.4	4,069	31.6	223	5.8
食品	1,053	9.7	1,117	8.7	63	6.1
製造	546	5.1	768	6.0	222	40.8
サービス他	3,000	27.6	4,140	32.2	1,139	38.0
合計	10,866	100.0	12,868	100.0	2,002	18.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。